



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月4日
上場取引所 東

上場会社名 イオンディライト株式会社
 コード番号 9787 URL <https://www.aeondelight.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 濱田 和成
 グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 佐方 圭二 TEL 03 (6895) 3892
 グループ戦略ESG統括
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 2022年11月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	147,660	—	6,602	—	6,602	—	4,336	—
2022年2月期第2四半期	163,907	9.5	8,427	12.4	8,489	13.2	5,557	40.9

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 5,795百万円 (—%) 2022年2月期第2四半期 5,957百万円 (56.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	86.68	86.62
2022年2月期第2四半期	111.14	111.04

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。なお、2022年2月期第2四半期の売上高に当該会計基準を適用すると146,580百万円となり、2023年2月期第2四半期の売上高147,660百万円の対前年同四半期増減率は0.7%となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	147,165	98,134	66.0
2022年2月期	142,859	95,421	66.2

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 97,182百万円 2022年2月期 94,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期					
普通配当	—	37.00	—	37.00	74.00
記念配当	—	5.00	—	5.00	10.00
合計	—	42.00	—	42.00	84.00
2023年2月期	—	42.00			
2023年2月期(予想)			—	43.00	85.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 前期の記念配当は、イオンディライト誕生15周年記念によるものです。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	△2.4	17,000	8.1	17,000	7.7	10,700	0.3	213.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	50,669,633株	2022年2月期	54,169,633株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	648,447株	2022年2月期	4,148,409株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	50,021,202株	2022年2月期2Q	50,007,085株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日～8月31日)の業績は、売上高が1,476億60百万円(対前年同期比100.7%)※、旧収益認識基準で、1,653億12百万円(同100.9%)、営業利益66億2百万円(同78.3%)、経常利益66億2百万円(同77.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益43億36百万円(同78.0%)となりました。

※対前年同期比は、前年同期実績を新収益認識基準に組替えた上で、同基準による比較により算出しております。

売上高は、営業強化による顧客内シェア拡大や新規受託物件の増加等により、設備管理、警備、資材関連、自動販売機、サポートの5事業で増収となり、前年同期を上回りました。しかしながら、環境変化に伴うお客さまの設備投資計画の見送りや先送り、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の緊迫化に伴う各種資機材の不足、及び調達遅延等が、建設施工事業をはじめとした売上高に影響を及ぼし、期初に掲げた業績予想に対しては遅れが発生する結果となりました。

利益面では、建設施工事業に加え、前期に上積み要因となったアルコール消毒清掃の需要が減少した清掃事業や原材料、物流費等の高騰により仕入原価が上昇した資材関連事業で減益となりました。また、エリア管理をはじめとした事業モデル変革に向けたDX投資を積極的に実施したこと等により、営業利益は前年同期を下回り、業績予想に対しても遅れが発生する結果となりました。

[当第2四半期連結累計期間の主な取り組み]

当社は、更なる持続的成長を目的に2018年10月に、イオンディライト ビジョン2025(以下、「ビジョン2025」)を策定し、アジアにおいて「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の3つを成長戦略の柱に社会課題を解決する環境価値創造企業を目指すことを決めました。

また、ビジョン2025の実現に向けた成長を加速するため、2021年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画を策定し、「お客さま起点の経営」、「DXの推進」、「グループ経営」の3つを基本方針に掲げました。当期は前期に引き続き、これら3つの実践に向けた各種取り組みを推進しました。

〈お客さま起点の経営〉

・営業体制強化によるマーケットシェアの拡大

当期は、アカウント営業や顧客接点を強化した各支社・支店の地域営業により顧客内シェアを拡大しました。加えて、新規顧客開拓に向けて、省エネや防疫対策等、お客さま起点の提案活動を継続することで、新たに多種多様な施設においてサービスの提供を開始しました。

〈DXの推進〉

・データ連携基盤「イオンディライトプラットフォーム」のアップデート

当社では、全てのお客さまに対して、それぞれの課題に最適なソリューションを提案し、効率的に提供していくためのデータ連携基盤「イオンディライトプラットフォーム※」を構築し、そのアップデートを進めています。

この一環として当期は、システム間の連携や顧客からのリクエスト情報、各種設備情報等のインプットを進め、集約したデータを分析したアウトプット情報の利用を開始し、営業活動の効率化や業務品質の向上に結びました。

※イオンディライトプラットフォーム・・・施設内外から得られる各種情報を収集・分析、価値ある情報へと加工し、当社グループ各社やパートナー企業を含めたサービスネットワーク全体に共有する仕組み。

・新たな施設管理モデル「エリア管理」の展開

当社では、深刻化する人手不足に対応した持続可能な事業モデル構築を目的に、IoT等の技術を活用し、エリア単位で複数の施設を効率的に管理する新たな施設管理モデル「エリア管理」を展開しています。当期は、2022年4月の機構改革において、国内全8支社配下の支店エリア体制をお客さまのニーズや施設特性、地域特性等に合わせて再編しました。これにより、全国で「エリア管理」の実施体制を整備しました。

同時に、点検業務を自動化するためのカメラやセンサーの導入といった設備投資やカスタマーサポートセンター※への一部業務の集約等を進めることで、当期は計70施設(累計248施設)に

て省人化・無人化を実現し、常駐設備管理員26名分（累計141名）のポストを削減しました。また、常駐ポスト削減に伴い、施設管理の現場で培われた専門性を更なる収益機会の拡大に繋げるため、新規受託物件や営業部門、工事部門などへとこれら専門人材の再配置を実施しました。

※カスタマーサポートセンター（CSC）・・・2021年度期初より国内全国8支社配下で稼働を開始。各種システムやセンサーの活用により、複数の施設を遠隔制御するとともに、各地域でお客さまの施設情報やリクエストを集約する機能を担う。

・各事業におけるDX

設備管理事業では、施設のエネルギーコストが高まる中、実効性の高い省エネ施策を提案・実践していくことを目的に、施設における使用電力を可視化するツールを開発し、12施設へと導入しました。導入施設では、使用電力を分析し、それぞれの特性を踏まえた、省エネ施策の提案に向けた環境づくりを進めました。同ツールは今後、順次導入拡大を進め、各施設への省エネ提案を積極化してまいります。

警備事業では、省人化を目的に入退店管理や閉店業務のシステム化を推進し、新たに17施設（累計249施設）に導入しました。

清掃事業では、人手不足の解消を目的に2018年に開発した自動走行型床清掃ロボットをこれまでに累計73台導入しています。当期は、実用性を検証したうえで中小型の清掃ロボット複数機種をラインナップに加え、大型商業施設のみならず中小型商業施設への提案に着手し、新たに4台の清掃ロボットを導入しました。そのほか、施設利用者の満足度向上、作業頻度適正化による清掃業務の生産性向上、施設の安全・安心の向上に寄与するサービス「トイレ・ゴミ箱IoTシステム」の提供を2022年8月より開始しました。同システムは今後、商業施設やオフィス、イベント会場等、不特定多数が利用する施設を対象に提案活動を推進し、2023年度末までに150件以上の施設への導入を目指します。

・DX教育プログラムの導入

当社は、施設管理の専門家集団として、お客さま、地域社会の課題解決に貢献し続けるため、「技術力」と「人間力」を兼ね備えた人材育成に注力し、専門知識や技術の教育によりファシリティマネジメント（以下、「FM」）に欠かせない人材を育成してきました。一方で、FM人材に求められる要件は、事業環境の変化とともに変わります。人手不足や有資格者人材の高齢化が深刻化する中、当社では、これからのFM人材には、DXを推進するためのITリテラシーが不可欠だと考えています。そのため、次代のFMを担う人材育成を目的にDX教育プログラムの導入を開始しました。第一弾として、入社2年次以降、30歳未満の全ての正社員約500名が、動画を用いたeラーニングを受講し、DXの基礎について学習しました。また、受講生は、カリキュラムの一環として、情報処理技術の基礎を身に付けることを目的にIT関連の資格取得を目指します。

今後、DXに関する教育プログラムの更なる充実を図り、継続的な教育を実施していくことで、全社的なITリテラシーの向上を図ってまいります。

＜グループ経営＞

（国内グループ会社）

国内グループ会社各社においても、環境変化に伴うお客さまの設備投資計画の見送りや先送りに加え、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢に伴う資機材の調達遅延等が影響したことで、期初想定を下回る業績となりました。

一方で、2020年度以降、コロナ下で苦戦を強いられてきた旅行関連事業では、出張需要やイベントのリアル開催が回復基調に転じたことや前年度からの営業強化が奏功し業績を大幅に回復しました。

（中国事業）

アジア最大の成長エリアと位置付ける中国では、新型コロナウイルス感染症による影響に対応しながら、顧客内シェア拡大や新規顧客開拓に取り組んだことで大幅な増収となりました。

また、当社は、中国での更なる成長に向けて、各地域で事業基盤を有する物業管理会社や新規事業獲得を目的とした異業種企業へのM&Aの積極化を通じて、中国全土への事業拡大を加速していくことを計画しています。これを実現するため、2022年10月に、連結子会社である「永旺永楽（中国）物業服務有限公司」の会社形態をより広範な業務が可能となる投資性公司

に移行し、商号を「永旺永楽（中国）投資有限公司」へと変更しました。

(アセアン事業)

アセアンでは、コロナ下で停滞していた各国の経済が回復傾向に転じたこともあり、事業を展開する各国で大幅な増収となりました。また、中長期的に更なる成長が見込めるエリアであることから、グループガバナンス体制を強化し、アセアン全体としての新たな成長戦略を描くべくアセアン本社設立に向けた準備を進めました。

(2) 当第2四半期連結累計期間における主要事業の概況

[セグメント別業績]

<売上高>

セグメントの名称	売上高（百万円）※1	構成比（%）※2	前年同期比（%）※3
設備管理事業 （旧収益認識基準）	32,251 (32,296)	21.8	104.0 (104.2)
警備事業	24,124	16.4	102.0
清掃事業	33,769	22.9	99.0
建設施工事業	23,350	15.8	94.2
資材関連事業 （旧収益認識基準）	20,465 (29,243)	13.9	101.2 (101.6)
自動販売機事業 （旧収益認識基準）	4,780 (13,608)	3.2	100.3 (100.5)
サポート事業	8,918	6.0	110.7
合計 （旧収益認識基準）	147,660 (165,312)	100.0	100.7 (100.9)

※1 設備管理事業、資材関連事業、自動販売機事業において一部、収益認識基準が今期より変更されています。

※2 構成比は新収益認識基準のみを記載しています。

※3 設備管理事業、資材関連事業、自動販売機事業の前年同期比は、前年同期実績を新収益認識基準に組替えた上で、同基準による比較により算出しております。括弧内は、旧収益認識基準での同基準比較です。

<セグメント利益>

セグメントの名称	セグメント利益（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
設備管理事業	2,825	26.1	107.7
警備事業	1,443	13.3	84.8
清掃事業	3,328	30.7	77.8
建設施工事業	1,405	13.0	62.5
資材関連事業	994	9.2	73.0
自動販売機事業	556	5.1	157.3
サポート事業	279	2.6	109.5
合計	10,833	100.0	84.5

<設備管理事業>

設備管理事業は、売上高322億51百万円（対前年同期比104.0%）※、セグメント利益28億25百万円（同107.7%）となりました。同事業では、継続契約の新規受託や各種整備業務の受注拡大を通じた顧客内シェア拡大等により増収増益となりました。

※旧収益認識基準：売上高322億96百万円（対前年同期比104.2%）

<警備事業>

警備事業は、売上高241億24百万円（対前年同期比102.0%）、セグメント利益14億43百万円（同84.8%）となりました。同事業では、施設警備の新規受託を拡大した一方、安全カメラの受注が減少したこと等により収益性が低下し増収減益となりました。

<清掃事業>

清掃事業は、売上高337億69百万円（対前年同期比99.0%）、セグメント利益33億28百万円（同77.8%）となりました。同事業では、継続契約の新規受託を拡大した一方、前期の上積み要因となったアルコール消毒清掃の需要減少が影響し減収減益となりました。

<建設施工事業>

建設施工事業は、売上高233億50百万円（対前年同期比94.2%）、セグメント利益14億5百万円（同62.5%）となりました。同事業では、環境変化に伴うお客さまの設備投資計画の見送りや先送り、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等の影響による建設資材の不足、及び調達遅延等に伴う一部工事の遅れ等により減収減益となりました。

<資材関連事業>

資材関連事業は、売上高204億65百万円（対前年同期比101.2%）※、セグメント利益9億94百万円（同73.0%）となりました。同事業では、イオングループ内でのシェア拡大に注力し増収となりました。一方で、原油価格や原材料、物流費等の高騰に伴い仕入原価が上昇したこと等により収益性が低下し減益となりました。

※旧収益認識基準：売上高292億43百万円（対前年同期比101.6%）

<自動販売機事業>

自動販売機事業は、売上高47億80百万円（対前年同期比100.3%）、セグメント利益5億56百万円（同157.3%）となりました。同事業では、人流回復や7月、8月の猛暑の影響で飲料の売上が伸長したこと等により増収となりました。また、前期に不採算機を減損処理したことで減価償却費が減少しました。

※旧収益認識基準：売上高136億8百万円（対前年同期比100.5%）

<サポート事業>

サポート事業は、売上高89億18百万円（対前年同期比110.7%）、セグメント利益2億79百万円（同109.5%）となりました。同事業では、お客さまの施設とその周辺の管理運営に関するアウトソーシングニーズに応える様々なサービスの提供拡大に取り組みました。また、旅行関連事業では、回復傾向にある出張需要への対応やイベント関連事業に注力することで、前年同期より業績を大幅に回復しました。この結果、同事業は増収増益となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,282	62,222
受取手形及び売掛金	40,708	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	46,030
電子記録債権	4,220	5,187
有価証券	—	3,499
棚卸資産	2,074	4,179
その他	5,861	4,168
貸倒引当金	△134	△167
流動資産合計	121,013	125,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,629	1,605
工具、器具及び備品(純額)	3,589	3,283
土地	466	466
その他(純額)	1,394	1,551
有形固定資産合計	7,080	6,906
無形固定資産		
のれん	3,360	3,527
その他	2,293	2,954
無形固定資産合計	5,653	6,482
投資その他の資産		
投資有価証券	3,720	4,099
その他	5,421	4,580
貸倒引当金	△30	△22
投資その他の資産合計	9,111	8,656
固定資産合計	21,845	22,045
資産合計	142,859	147,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,070	24,442
電子記録債務	4,415	5,229
短期借入金	247	439
未払法人税等	2,326	1,237
賞与引当金	1,363	1,787
役員業績報酬引当金	84	37
資産除去債務	6	—
売上値引引当金	120	114
その他	13,257	12,626
流動負債合計	43,892	45,915
固定負債		
役員退職慰労引当金	84	69
退職給付に係る負債	1,486	1,437
資産除去債務	416	416
売上値引引当金	80	36
その他	1,477	1,153
固定負債合計	3,544	3,114
負債合計	47,437	49,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	13,239	4,736
利益剰余金	86,559	87,706
自己株式	△10,077	△1,575
株主資本合計	92,958	94,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921	1,153
為替換算調整勘定	961	2,158
退職給付に係る調整累計額	△263	△234
その他の包括利益累計額合計	1,619	3,076
新株予約権	86	98
非支配株主持分	757	852
純資産合計	95,421	98,134
負債純資産合計	142,859	147,165

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	163,907	147,660
売上原価	143,444	128,054
売上総利益	20,462	19,606
販売費及び一般管理費	12,035	13,004
営業利益	8,427	6,602
営業外収益		
受取利息	8	16
受取配当金	43	47
持分法による投資利益	44	46
その他	45	48
営業外収益合計	142	157
営業外費用		
支払利息	17	10
その他	63	146
営業外費用合計	80	157
経常利益	8,489	6,602
特別利益		
固定資産売却益	170	—
投資有価証券売却益	—	6
雇用調整助成金	126	17
特別利益合計	296	23
特別損失		
減損損失	87	—
新型コロナウイルス対応による損失	98	59
その他	150	—
特別損失合計	336	59
税金等調整前四半期純利益	8,448	6,567
法人税、住民税及び事業税	1,790	1,001
法人税等調整額	1,127	1,234
法人税等合計	2,918	2,236
四半期純利益	5,530	4,330
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,557	4,336

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	5,530	4,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	231
為替換算調整勘定	549	1,204
退職給付に係る調整額	38	28
その他の包括利益合計	426	1,465
四半期包括利益	5,957	5,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,981	5,793
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,448	6,567
減価償却費	1,308	1,182
減損損失	87	—
のれん償却額	356	392
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	△67	△48
その他の引当金の増減額 (△は減少)	494	359
受取利息及び受取配当金	△52	△63
支払利息	17	10
固定資産売却損益 (△は益)	△171	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△46
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,002	△5,666
棚卸資産の増減額 (△は増加)	67	△2,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,262	2,945
未払金の増減額 (△は減少)	△555	△750
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△879	△485
未収入金の増減額 (△は増加)	93	△468
前受金の増減額 (△は減少)	140	208
前受収益の増減額 (△は減少)	△303	△223
その他	△646	463
小計	2,555	2,274
利息及び配当金の受取額	100	84
利息の支払額	△16	△10
法人税等の支払額	△880	△1,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,758	923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△179	△90
定期預金の払戻による収入	269	104
有価証券の取得による支出	—	△3,499
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,545	△1,665
有形及び無形固定資産の売却による収入	885	1
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△489
その他	163	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409	△5,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60	151
配当金の支払額	△2,349	△2,100
その他	△188	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,477	△2,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	491	1,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△636	△6,057
現金及び現金同等物の期首残高	58,937	67,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,300	61,462

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴う影響は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

また、2022年4月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年4月28日に当社の保有する自己株式4,148,409株のうち、普通株式3,500,000株を消却しました。この結果、当第2四半期累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ8,502百万円減少し、当第2四半期会計期間末において、資本剰余金が4,736百万円、自己株式が△1,575百万円となっております。

(会計方針の変更)**(収益認識に関する会計基準等の適用)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、資材関連事業の一部及び自動販売機事業については、従来お客様から受領する対価の総額で収益を認識していたものを、総額からお取引先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法へ変更しております。また、設備管理事業の一部については、契約に基づき一定の期間にわたり収益を認識していたものを、役務提供の一時点で収益を認識する方法へ変更しております。そのため、対応する売上原価についても従来の簡便的な会計処理からシステム化を図り、役務提供の一時点で収益を認識する会計処理に合わせたものとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,651百万円減少し、売上原価は17,646百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,087,百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等を適用することによる、当四半期連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。